

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第55期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社廣濟堂

【英訳名】 KOSAIDO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根岸 千尋

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館13階

【電話番号】 (03)3453-0550(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 秀昭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館13階

【電話番号】 (03)3453-0550(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 秀昭

【縦覧に供する場所】 株式会社廣濟堂大阪支店
(大阪府豊中市蛸池西町二丁目2番1号)
株式会社廣濟堂神戸営業所
(兵庫県神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	百万円	36,074	35,444	34,892	36,462	36,195
経常利益	百万円	2,192	1,884	2,066	1,648	1,637
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	百万円	778	309	471	3,271	324
包括利益	百万円	2,104	360	898	4,264	232
純資産額	百万円	42,075	42,025	42,686	46,633	46,088
総資産額	百万円	76,756	80,375	81,941	79,637	76,996
1株当たり純資産額	円	995.47	971.93	969.99	1,114.27	1,089.23
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失()	円	31.25	12.42	18.92	131.33	13.01
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	32.3	30.1	29.5	34.9	35.2
自己資本利益率	%	3.22	1.26	-	12.60	-
株価収益率	倍	18.50	26.74	-	4.38	-
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,609	4,883	2,763	4,472	4,432
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,007	8,528	5,935	5,910	1,530
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	989	2,841	1,831	7,635	1,549
現金及び現金同等物 期末残高	百万円	13,713	12,894	11,542	14,294	15,633
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1,509 [132]	1,467 [126]	1,406 [125]	1,377 [120]	1,337 [139]

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期、第52期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第53期、第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第55期の期首から適用しており、第54期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高	百万円	24,702	24,356	24,329	24,926	22,964
経常利益又は 経常損失()	百万円	402	22	69	111	149
当期純利益又は 当期純損失()	百万円	282	343	3,533	2,823	585
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (株)	4,000 (24,922,600)	4,000 (24,922,600)	4,000 (24,922,600)	1,000 (24,922,600)	1,000 (24,922,600)
純資産額	百万円	5,981	4,968	1,817	4,975	4,129
総資産額	百万円	47,123	46,635	42,947	40,036	38,451
1株当たり純資産額	円	240.07	199.44	72.93	199.71	165.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.00 (-)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	円	11.34	13.80	141.82	113.33	23.50
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	12.7	10.7	4.2	12.4	10.7
自己資本利益率	%	5.00	-	-	83.13	-
株価収益率	倍	50.95	-	-	5.07	-
配当性向	%	61.73	-	-	2.65	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1,097 [106]	1,023 [112]	1,002 [110]	936 [103]	899 [106]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	114.0 (130.7)	66.1 (116.5)	75.2 (133.7)	114.0 (154.9)	158.3 (147.1)
最高株価	(円)	643	757	428	618	860
最低株価	(円)	387	282	277	342	322

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第52期、第53期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2018年3月期の1株当たり配当額3円には、特別配当2円を含んでおります。

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第55期の期首から適用しており、第54期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

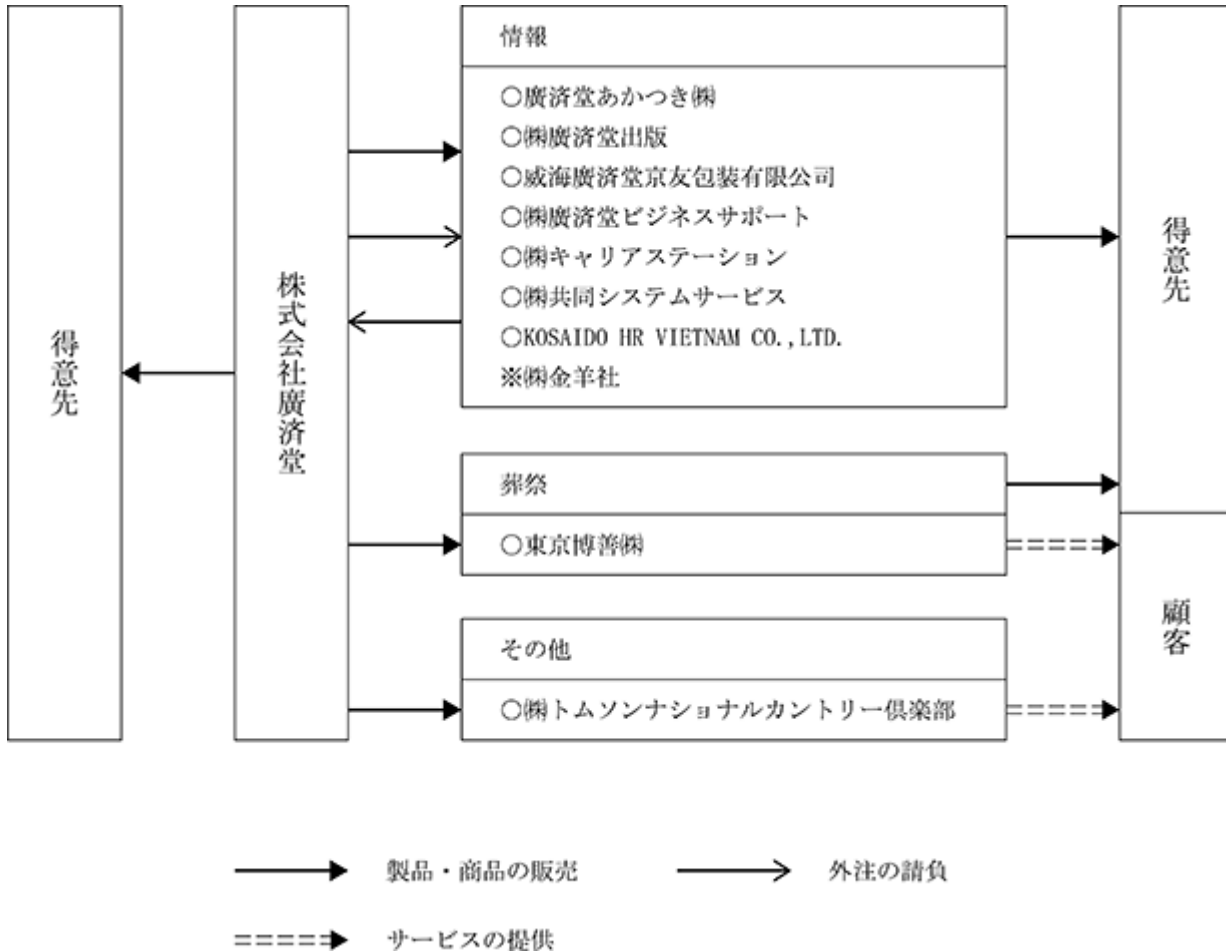
2 【沿革】

- 1949年 1月 東京都中央区に櫻井謄写堂として創業
- 1954年 7月 東京都港区に移転し(有)桜井広濟堂に組織を変更
- 1962年 4月 (株)櫻井廣濟堂に組織を変更
- 1965年12月 北海道札幌市に総合製版(株)(札幌廣濟堂印刷(株))を設立
- 1967年 7月 埼玉県浦和りに浦和工場を開設
- 1972年 7月 社名を廣濟堂印刷(株)に変更
- 1974年 4月 栃木県宇都宮市に宇都宮工場を開設
- 1978年 6月 (株)クラウンガスライター(形式上の存続会社)及び関東クラウン工業(株)と合併し社名を廣濟堂クラウン(株)に変更
- 1980年 9月 (株)埼玉アサヒカントリー倶楽部(旧・産報グループ/廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部)の全株式を取得しゴルフ場経営を開始
- 1981年 4月 社名を(株)廣濟堂に変更
- 1982年12月 産報不動産(株)(旧・産報グループ/(株)千葉廣濟堂カントリー倶楽部)の株式を取得し子会社とする
- 1985年 5月 東京都内の葬祭場を運営する東京博善(株)への経営支援を開始
- 1991年 5月 東京都調布市に新聞印刷部門を分離独立し廣濟堂新聞印刷(株)を設立
- 1994年 4月 社名を廣濟堂印刷(株)に変更すると共に東京都港区に本社を移転
- 1994年 7月 東京博善(株)の株式を取得し子会社とする
- 1995年 3月 廣濟堂開発(株)の全株式を取得し子会社とする
- 1995年 7月 東京都練馬区に暁教育図書(株)を設立
- 1995年 9月 (株)廣濟堂出版の全株式を取得し子会社とする
- 1997年 8月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 1999年10月 (株)関西廣濟堂と合併し社名を(株)廣濟堂に変更
- 2000年 9月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
- 2002年 4月 廣濟堂新聞印刷(株)(当社連結子会社)を吸収合併
- 2008年10月 札幌廣濟堂印刷(株)及び(株)廣濟堂製版センター(両社とも当社連結子会社)を吸収合併
- 2008年10月 当社の連結子会社である暁教育図書(株)と(株)廣濟堂出版は合併し、社名を廣濟堂あかつき(株)に変更
- 2010年 1月 栃木県にある宇都宮工場の印刷設備を埼玉県にあるさいたま工場へ集約
- 2010年 2月 埼玉県秩父市に新設分割により(株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部を設立
- 2011年10月 当社の連結子会社である廣濟堂あかつき(株)から新設分割により(株)廣濟堂出版を設立
- 2013年 1月 栃木県栃木市に(株)トムソンナショナルカントリー倶楽部を設立
- 2013年 3月 廣濟堂開発(株)及び(株)千葉廣濟堂カントリー倶楽部ならびに(株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部の全株式を譲渡
- 2013年 7月 (株)金羊社と資本業務提携(当社の持分法適用会社)
- 2017年10月 本社を東京都港区芝浦に移転
- 2017年12月 本社ビル、芝園ビル、銀座ビルを売却

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社14社、関連会社1社により構成されており、セグメントは「情報」、「葬祭」、「その他」としております。事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社
2. その他、非連結子会社で持分法非適用会社5社があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
* 1 東京博善(株)	東京都千代田区	4,050	葬祭	61.4	製品の販売 役員の兼任 資金借入
* 1 廣濟堂あかつき(株)	東京都練馬区	100	情報	100.0	製品の販売 役員の兼任 資金援助 建物の賃貸
(株)廣濟堂出版	東京都千代田区	10	情報	100.0	製品の販売 役員の兼任 資金援助 建物の賃貸
* 1 (株)廣濟堂ビジネスサポート	東京都港区	100	情報	100.0	外注の委託 役員の兼任 建物の賃貸
* 1 威海廣濟堂京友包装有限公司	中華人民共和国山東省	7,975万RMB	情報	65.1	外注の委託 役員の兼任 資金援助
* 1 KOSAIDO HR VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和 国ホーチミン市	44,898百万VND	情報	100.0	役員の兼任
その他3社					
(持分法適用関連会社)					
1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. * 1は、特定子会社であります。

3. 東京博善(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

4. 東京博善(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. その他、非連結子会社で持分法非適用会社5社があります。

6. (株)廣濟堂出版(651百万円)は、債務超過会社であります。

なお、()内は、2019年3月末時点での債務超過額であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
情報	1,120	[134]
葬祭	217	[5]
合計	1,337	[139]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員はパートタイマーで、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
899 [106]	44.1	16.2	5,023

セグメントの名称	従業員数(人)	
情報	899	[106]
合計	899	[106]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 3月入社の従業員については、従業員数、平均年齢及び平均勤続年数には含まれておりますが、平均年間給与には含まれておりません。
4. 臨時従業員はパートタイマーで、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

廣濟堂グループは、1949年に印刷会社として創業以来、社名にある「廣濟」(広く社会に貢献する)を経営理念として、印刷、IT、人材、出版、葬祭などの各事業を通じ、社会の発展と人々の豊かな暮らし創りの担い手として、信頼される企業グループを目指しております。

また、お客さまに必要とされる商品やサービスを提供すべく、お客さまや生活者のニーズの一步先を読みながら、常に新しいものに挑戦する「進取の精神」で事業展開を進めてまいりました。

当社グループは、社会環境の変化、ライフスタイルや価値観の変化の中で、お客さまに真に必要とされる商品やサービスは何かを探り、提供していく「お客さま第一主義」を今後も追求し、社会から必要とされ、また社会的責任を果たせる企業集団となるよう努めてまいります。

当社グループのコア事業が属する印刷業界では、電子化による紙媒体の需要低下や競争激化に伴う受注価格の下落が続くなど厳しい経営環境が続いており、また、出版事業も縮小傾向にある市場の影響もあり、経営環境は依然として厳しい状況が予想されます。

当社グループは第3次中期経営計画(2017~2019年度)「KOSAIDO Re-Innovation」に基づき、重要な経営課題である「コア事業の競争力強化及び再構築、事業ポートフォリオ改編」、「組織再編、制度意識改革」、「経営管理体制の強化」、「財務体質改善、経営指標改善」及び「子会社のガバナンス強化」に取り組んでまいりました。なお、当計画において、営業利益34億円、ROE 5%、株主資本比率35%を達成目標としておりますが、現時点で大きな乖離が生じております。目標達成の進捗状況の詳細につきましては、後記「中期経営計画の進捗」をご覧ください。

2019年度は第3次中期経営計画の最終年度であります。前述のとおり、当期までに目標達成の進捗状況に大幅な乖離がみられておりますことを踏まえ、当社は、当社グループの中長期的な企業価値の向上ひいては株主共同の利益の向上をこれまで以上に実現していくために、社外取締役を過半数にすることによりコーポレート・ガバナンスを強化した新たな経営体制を構築し、かかる新経営体制の下で新たな経営課題改革ロードマップの策定を行うこと、及び当社の買収防衛策としての情報開示ルールを廃止することといたしました。その概要は以下のとおりです。

1. 当社の新たな経営体制について

当社は、当社グループの中長期的な企業価値の向上ひいては株主共同の利益の向上をこれまで以上に実現していくためには、より一層コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であるとの認識から、取締役の過半数を社外取締役が占める新たな経営体制を確立することといたしました。これにより、監督機能が強化されることによる経営の透明性・客観性の強化を見込んでおり、また、これに併せて、経営の執行と監督の分離を進めることにより、経営の機動性をより促進させることも想定しております。

2. 経営課題改革ロードマップの策定

新たな経営体制の下で、当社グループの中長期的な企業価値の向上ひいては株主共同の利益の向上をこれまで以上に実現していくべく、印刷事業再構築プロジェクト推進体制の確立、連結の収益基盤の強化・資本政策プロジェクトの組成、不採算事業の撤退、新たな事業の創出とコア事業の育成及び財務・税務施策の検討等に関する事項を内容に含む、当社の経営課題改革のためのロードマップを策定してまいります。本ロードマップは内容を決定次第、速やかに公表致します。

3. 買収防衛策としての情報開示ルールの廃止

当社は、2006年5月30日開催の取締役会において、企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に向けた取組みとして情報開示ルールの導入を決議し、その後、本情報開示ルールの導入・継続に賛成した取締役の選任議案に対する賛同を通じて、本情報開示ルールに対する株主の皆様のご信任を頂いておりました。

しかしながら、この度、当社は、買収防衛策の導入・継続に否定的な国内外の機関投資家等の声や買収防衛策に関する近時の他社の動向を踏まえて、2019年5月27日開催の取締役会において、本情報開示ルールを廃止することを決議いたしました。

なお、本情報開示ルールの廃止後も、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関連法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループは、競合会社の中には相当の製造販売の資源を有している会社が存在しております。このような事から急激な景気後退やそれに伴う需要の縮小による価格競争激化等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場の変化

当社グループの印刷事業は安定的な事業活動を展開しておりますが、ペーパーレス化などの進展により、印刷需要が大きく変化しており、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料費の変動

当社グループは、安定的な原材料の確保と価格の維持に努めております。しかしながら、その価格が市場により変動するものがあります。それら原材料の価格が高騰し、原材料以外のコスト削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や信用の失墜等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの葬祭事業において、火葬場を運営しているため「墓地、埋葬等に関する法律」により、法的規制を受けております。今後、新たに法的規制が設けられる場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティ

当社グループは、厳重な情報セキュリティ管理体制において自社内の機密情報を管理するとともに、得意先等から預託された機密情報や個人情報の管理には万全な方策を講じておりますが、万一情報を漏洩もしくは誤用した場合、企業としての信頼を失い、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計

当社グループは、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によって、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財務体質

当社グループは、投資及び設備投資の一部を、主として金融機関からの借入金及び社債の発行により調達しており、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、現行の金利水準が変動した場合、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害発生による影響

当社グループは、製造設備等の主要設備に対する防火や耐震対策等を実施しておりますが、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害及び疫病等が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の継続的な改善に伴う個人消費の増大及び企業収益の増加等が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、当社のコア事業が属する印刷業界では、電子化による紙媒体の需要低下や競争激化に伴う受注価格の下落が続くなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は第3次中期経営計画「KOSAIDO Re-Innovation」に基づき、「コア事業の競争力強化及び再構築、事業ポートフォリオ改編」、「組織再編、制度意識改革」、「経営管理体制の強化」、「財務体質改善、経営指標改善」及び「子会社のガバナンス強化」を重要な経営課題として、着実な利益の確保を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(a) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて26億41百万円減少し、769億96百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて20億95百万円減少し、309億8百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億45百万円減少し、460億88百万円となりました。

(b) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、連結売上高、連結営業利益は、買収した子会社が寄与した一方で、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続いており、前年同期比で連結売上高は減収、連結営業利益は増益となりました。連結経常利益は貸倒引当金繰入額等の計上により減益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した固定資産売却益（38億16百万円）等が減少し、さらに減損損失等の計上により、対前年同期比で大幅な減益となり、親会社株主に帰属する当期純損失となりました。その結果、連結売上高は361億95百万円（前年同期比0.7%減）、連結営業利益は22億50百万円（同3.2%増）、連結経常利益は16億37百万円（同0.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は3億24百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益32億71百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報セグメントにおきましては、印刷事業及び出版事業は依然厳しい事業環境にあり、人材事業で新たに連結対象となった子会社の売上が寄与いたしましたが、売上高は274億37百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は86百万円（同26.7%減）となりました。

葬祭セグメントにおきましては、葬儀の簡素化傾向が続いておりますが、売上高は87億45百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益につきましては26億78百万円（同6.2%増）となりました。

その他セグメントにおきましては、売上高は12百万円（前年同期比108.1%増）、セグメント利益2百万円（前年同期セグメント損失4百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金等の返済等や有形及び無形固定資産の取得による支出等の減少要因により相殺されたものの、増加要因である税金等調整前当期純利益が4億99百万円（前年同期比89.0%減）及び減価償却費23億40百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ13億39百万円（同9.4%増）増加し、当連結会計年度末には156億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ40百万円(前年同期比0.9%減)減少し44億32百万円となりました。これは主に、増加要因である税金等調整前当期純利益の計上が減少したものの、減少要因である有形固定資産売却損益が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、前連結会計年度に比べ74億40百万円減少し15億30百万円(前年同期は59億10百万円増加)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、前連結会計年度に比べ60億86百万円増加し15億49百万円(前年同期は76億35百万円減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が増加したこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報	21,015	0.6
合計	21,015	0.6

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 葬祭、その他は、生産実績の記載が困難であるため、省略しております。
3. セグメント間取引は消去しております。

(b) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報	25,855	0.3	3,354	2.3
合計	25,855	0.3	3,354	2.3

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 葬祭、その他は、受注の記載が困難であるため記載を省略しております。
3. セグメント間取引は消去しております。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報	27,437	1.3
葬祭	8,745	1.0
その他	12	108.1
合計	36,195	0.7

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引は消去しております。
3. 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績等

(イ) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて26億41百万円減少しております。主な要因は、「流動資産」が9億69百万円増加したものの「固定資産」が35億82百万円減少したこと等によるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて20億95百万円減少しております。主な要因は、「流動負債」が34億95百万円増加したものの「固定負債」が55億90百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億45百万円減少しております。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失3億24百万円を計上したこと等によるものであります。

(ロ) 経営成績

(売上高)

売上高は、印刷業界における、電子化による紙媒体の需要低下や競争激化に伴う受注価格の下落が続くなど厳しい経営環境が続いており、人材事業で新たに連結対象となった子会社の売上が寄与及び葬祭セグメントで増収となったものの、当社のコア事業である印刷事業及び人材事業を含む情報セグメントで減収となり、当社グループ全体で減収となりました。その結果、連結売上高は361億95百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

(営業利益)

営業利益は、印刷業界における競争激化に伴う受注価格の下落等となりましたが、葬祭事業の費用減少等により増益となりました。その結果、連結営業利益は22億50百万円(同3.2%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期は東京都内の拠点等の資産売却による特別利益の発生により、大幅な増益となりましたが、葬祭事業における減損損失等の計上により、大幅な減益となり、その結果、親会社株主に帰属する当期純損失は3億24百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益32億71百万円)となりました。

(ハ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(b) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、当社グループのコア事業が属する印刷業界では、電子化による紙媒体の需要低下や競争激化に伴う受注価格の下落が続くなど厳しい経営環境が続いており、また、出版事業も縮小傾向にある市場の影響もあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移するものと認識しております。こうした中、当社グループは、コア事業の競争力強化及び再構築、事業ポートフォリオの見直し、業態・組織の変革の実施、経営管理体制の強化を図り、着実な利益の確保を目指してまいりました。

(c) 資本の財源及び資金の流動性

(イ) 資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、当社グループの印刷事業、出版事業、人材事業、ライフスタイルデザイン事業、葬祭事業に関わる経費、各事業についての一般管理費等があります。また、設備資金需要としては、印刷事業と葬祭事業における設備投資等があります。

(ロ) 財政政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入と社債の発行により資金調達を行っており、資金調達コストの低減に努める一方、過度に金利変動リスクに晒されないよう、金利スワップなどの手段を活用しております。また、国内金融機関において総額40億円のコミットメントラインを設定しており、流動性の補完にも対応が可能となっており、グループ全体の借入金等の削減も図っております。

(d) セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(イ) 情報セグメント

売上高は、印刷事業及び出版事業は依然厳しい事業環境にあり、人材事業で新たに連結対象となった子会社の売上が寄与いたしましたが、前年同期比1.3%減の274億37百万円となりました。

セグメント利益は、競争激化に伴う受注価格の下落等が続いており、前年同期比26.7%減の86百万円となりました。

セグメント資産は、固定資産の減少等により、前年連結会計年度に比べ17億49百万円減少の334億57百万円となりました。

(ロ) 葬祭セグメント

売上高は、葬儀の簡素化傾向が続いておりますが、前年同期比1.0%増の87億45百万円となりました。

セグメント利益は、四ツ木斎場の経費減少等もあり、前年同期比6.2%増の26億78百万円となりました。

セグメント資産は、四ツ木斎場に隣接する施設「お花茶屋会館」の減損損失等により連結会計年度に比べ8億34百万円減少の517億81百万円となりました。

(ハ) その他セグメント

売上高は、前年同期比108.1%増の12百万円となりました。

セグメント利益は、2百万円(前年同期セグメント損失4百万円)となりました

セグメント資産は、14百万円減少の8億30百万円となりました。

中期経営計画の進捗

当社グループは、第3次中期経営計画「KOSAIDO Re-Innovation」において、「収益力の向上、財務体質の改善」を目指す姿とし、営業利益34億円、ROE 5%、株主資本比率35%を達成目標としており、中期経営計画の2年目である当連結会計年度は、買収した子会社が寄与した一方、主要事業である印刷事業・人材事業において依然厳しい状況が続いており営業利益22億50百万円、ROE 1.2%となり計画を下回る結果となりました。株主資本比率35%は前期の拠点集約による資産リストラにより目標が達成となりました。

営業利益及びROEにつきましては進捗状況の大幅な遅れがあります。収益性の改善、不採算事業の縮小、撤退、固定費削減による利益改善、コア事業再構築による収益力向上を図り目標達成に向けて取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期は特記すべき設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	工具、器具及び備品	リース資産	その他	総合計	
さいたま工場	埼玉県さいたま市桜区	情報	印刷設備	902	360	2,111(12)	21	368	-	3,762	161 [25]
大阪支店	大阪府豊中市	情報	印刷及びその他設備	701	300	1,492(8)	46	231	-	2,771	206 [28]
有明工場	東京都江東区	情報	印刷設備	429	156	345(0)	1	39	-	971	14 [1]

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	工具、器具及び備品	リース資産	その他	総合計	
東京博善(株)	東京都千代田区	葬祭	斎場及びその他設備	13,659	3,840	9,274(56)	2,554	6	333	29,667	217 [5]

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において確定している重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

なお、経常的な設備の更新のための除・売却を除き重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
東京博善(株)	町屋斎場(荒川区)	葬祭	火葬炉電気集塵機改修工事	1,053	189	自己資本	2019年1月	2020年3月	無し

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,130,000
計	95,130,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,922,600	24,922,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	24,922,600	24,922,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年8月1日 (注)	-	24,922,600	3,000	1,000	-	-

(注) 2017年6月29日開催の定時株主総会の決議により、2017年8月1日付で資本金を3,000百万円減少し欠損填補しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	27	82	58	5	3,056	3,254	-
所有株式数(単元)	-	46,170	8,142	109,510	9,362	35	75,801	249,020	20,600
所有株式数の割合(%)	-	18.54	3.27	43.98	3.76	0.01	30.44	100	-

- (注) 1. 自己株式10,305株は、「個人その他」に103単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ43単元及び90株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6-8-1	3,088	12.40
櫻井 美江	東京都渋谷区	2,413	9.69
株式会社レノ	東京都渋谷区東3丁目22-14 渋谷松原ビル7階	2,169	8.71
廣濟堂取引先持株会	東京都港区芝浦1-2-3 シーバンスS館13階	1,279	5.14
株式会社南青山不動産	東京都渋谷区東3丁目22-14	1,186	4.76
株式会社アジアゲートホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1 赤坂BIZタワー27階	809	3.25
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	746	2.99
廣濟堂社員持株会	東京都港区芝浦1-2-3 シーバンスS館13階	692	2.78
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	626	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	606	2.43
計	-	13,617	54.66

- (注) 澤田ホールディングス株式会社は、エイチ・エス証券株式会社から株式を取得したことにより、当事業年度末において新たに主要株主になりました。なお、当該主要株主の異動については2019年1月8日付で臨時報告書を提出しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,891,700	248,917	-
単元未満株式	普通株式 20,600	-	-
発行済株式総数	24,922,600	-	-
総株主の議決権	-	248,917	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株(議決権の数43個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の 割合(%)
株式会社廣濟堂	東京都港区芝浦1-2-3 シーバンスS館13階	10,300	-	10,300	0.04
計	-	10,300	-	10,300	0.04

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,454	991,167
当期間における取得自己株式	90	72,630

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,305	-	10,395	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、2019年1月17日公表のMB0公開買付け及び2019年3月8日公表の対抗公開買付けを同様の条件の下で比較できるようにするため、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

配当の支払時期及び回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本とし、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会でそれぞれ決定する方針です。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

基本的な考え方

当社は、「廣濟」（「社会に貢献する」の意）の精神のもと事業を行ない、株主価値の最大化と持続的な企業価値の向上及び社会から信頼される企業を目指します。

そのために、収益力の向上はもちろんのこと、株主の権利を重視し、また、効率的で公正かつ透明性の高い経営の実践、コンプライアンスの徹底及び社会貢献活動の推進により、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

基本方針

- (1) 株主の権利・平等性の確保に努めます。
- (2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- (4) 取締役会における透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定のための、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- (5) 当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて、株主との対話に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、取締役による迅速な意思決定と責任の明確化を図り、経営の公正性及び透明性の向上に努めております。また、より一層コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であるとの認識から、取締役の過半数を社外取締役が占める新たな経営体制を確立することといたしました。

具体的には、取締役7名のうち社外取締役4名を選任しており、監督機能が強化されることによる経営の透明性・客観性の強化を見込んでおり、また、これに併せて、経営の執行と監督の分離を進めることにより、経営の機動性をより促進させることも想定しております。

当社の監査役につきましては、常勤監査役1名、社外監査役2名を選任し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しており、ガバナンスのあり方や運営状況を監査しております。また、社外監査役2名を独立役員として指名しております。

社外取締役及び社外監査役の役割は、中立・公平な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性の確保を担保することであると理解しております。

社外取締役、社外監査役からは、客観的な立場から経営に関する適時適切な意見または助言・提言をいただき、迅速で適正な意思決定の維持・確保に努めております。

当社の経営・業務執行の意思決定におきましては、取締役会を通して透明性、適法性などの監視機能を果たしております。また、独立社外取締役及び独立社外監査役を主なメンバーとする任意の指名・報酬委員会を設置しており、本委員会は、取締役の報酬及びその決定方針並びに取締役の各候補者案についてそれぞれ審議を行い、取締役会に対して答申を行います。

当社の取締役会は常勤取締役3名、社外取締役4名並びに監査役が出席し、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営目標や経営戦略など重要な事業戦略、また法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督します。また、経営会議を適宜開催し、迅速な経営に努めておりますが、経営会議には、社外取締役及び社外監査役も出席し、経営陣及び取締役に対する実効性の高い監督又は監査並びに経営陣に対する意見または助言・提言のために必要な情報を得られるようになっております。

なお、当社の社外取締役の選任につきましては、その候補者の選定にあたり、東京証券取引所が定める独立性基準を選任の重要な基準とするとともに、取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる人物を候補者として選定するよう努めております。また、社外監査役の選任につきましては、その候補者の選定にあたり、監査役としての必要な知識を有し、また、法律、財務及び会計、経営等の専門的知識を有していることを選任の重要な基準とするとともに、取引関係及び知識や経験等、独立性の確保を十分に検討した上で決定するように努めております。

取締役会の構成員の氏名は、議長である社長の根岸千尋及び小林秀昭、大曲伸幸、社外取締役である中辻一夫、松沢淳、渥美陽子、神垣清水、監査役である中井章、加藤正憲、沼井英明の各氏であります。

監査役会の構成員の氏名は、常勤監査役中井章氏及び社外監査役の加藤正憲、沼井英明の各氏であります。

また、松沢淳、渥美陽子、神垣清水、加藤正憲、沼井英明の各氏は独立役員であります。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会制度を採用しております。主な機能は、取締役会及び監査役会を設置し、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を実施しております。当社がこのような体制を採用している理由は、経営体制の整備、業務執行に関する監査機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営の透明性の向上を図るためであります。

企業統治に関するその他の事項

イ 会社の機関の基本及び内容

有価証券報告書提出日現在において、取締役会は取締役7名うち社外取締役4名と監査役が出席し、原則月1回の定例開催の他、さらに必要に応じて随時開催しております。監査役は3名でその内2名が社外監査役で、社外監査役2名は非常勤監査役であります。

・取締役の定数

「当社の取締役は、7名以内とする」旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨定款に定めております。

・自己株式の取得

「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる」旨定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的としております。

・中間配当

「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

「会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社ならびに会社及びその他会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための十分な体制を構築しております。

ハ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社監査役及び内部監査室は、子会社の内部統制システムの整備・運用状況の評価を行っております。

また、関係会社管理規程を定め、経営企画部が主管部署として子会社の経営の管理を行っており、事前に協議が必要な重要事項については事前に報告を受け、当社の経営会議の決議を得る体制となっております。

さらに、同規程に基づき、子会社の機関設計、業務執行体制及び意思決定について、効率的な業務執行が行われるよう監督しております。

二 リスク管理体制

当社の事業内容や経理・事務等におけるリスク管理に係る社内規定を定め、これに基づいて、統括責任者を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理を行います。

また、全社的なリスクを評価して対応を決定し、統制すべきリスクごとに責任部署を明確化して効果的な統制活動を行います。

ホ 取締役及び監査役の責任免除

各社外役員は、当社との間で会社法第427条第1項、定款第23条及び第34条に基づき会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、2百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	根岸 千尋	1968年11月2日生	2008年1月 (株)パソナフォーチュン入社 同社経営管理室長兼エグゼクティブサーチ室長 2009年10月 当社入社 情報イニシアティブ上席スタッフ 2015年4月 HC事業部、人材ビジネス本部執行役員本部長 2017年6月 取締役 HRS事業部長兼ソリューション本部長、人材事業関係会社管掌 2018年6月 常務取締役 人材関連事業統括、人材事業関連会社管掌、印刷事業変革プロジェクト推進責任者 2019年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	1
取締役 経営企画・財務本部長兼 管理本部担当、関係会社 管理担当、東京博善(株)管 掌	小林 秀昭	1960年12月27日生	1984年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 2009年4月 (株)三井住友銀行 浜松町法人営業部部長 2011年4月 同 監査部上席監査役 2012年4月 当社に出向 人事部長 2014年1月 当社に転籍 執行役員人事部長 2016年4月 上席執行役員 経理財務担当 2018年6月 取締役 経営企画・財務本部長兼管理本部担当、関係会社管理担当 2019年6月 取締役 経営企画・財務本部長兼管理本部担当、関係会社管理担当、東京博善(株)管掌(現任)	(注)2	2
取締役 印刷関連事業統括、印刷 及び出版関連会社管掌、 情報ソリューション事業 部長、ライフスタイルデ ザイン事業部担当、ビジ ネスイノベーション事業 部担当	大曲 伸幸	1962年8月16日生	1987年3月 当社入社 2012年4月 情報コミュニケーション営業統括ユニットマネージャー 2016年4月 執行役員 知財情報事業部長 2018年6月 取締役 印刷関連事業統括兼知財情報事業部長、印刷及び出版関連会社管掌 2019年6月 取締役 印刷関連事業統括、印刷及び出版関連会社管掌、情報ソリューション事業部長、ライフスタイルデザイン事業部担当、ビジネスイノベーション事業部担当(現任)	(注)2	0
社外取締役	中辻 一夫	1941年7月16日生	1965年4月 (株)バンダイ入社 1985年5月 同取締役 1987年3月 バンダイ香港(株)社長 1991年3月 (株)バンダイ常務取締役 1993年12月 (株)カズ設立 代表取締役 1996年6月 (株)日光堂代表取締役社長 2004年6月 同相談役 2007年6月 当社社外監査役 2019年6月 当社社外取締役(現任)	(注)2	-
社外取締役	松沢 淳	1965年6月9日生	2004年8月 (株)エム・ピー・テクノロジーズ(現アセンテック)入社 2005年10月 同取締役 2008年2月 フットワークエクスプレス(株)(現トールエクスプレスジャパン)入社 2009年9月 同取締役 2017年9月 ラオックス(株)入社 2018年1月 (株)エス・イー・ピー取締役(現任) 2018年10月 すみれパートナーズ(株)代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社社外取締役(現任)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	渥美 陽子	1984年3月12日生	2009年12月 2010年1月 2011年11月 2012年10月 2014年6月 2017年1月 2019年6月	弁護士登録 西村あさひ法律事務所入所 J.Pモルガン証券(株)法務部出向 J.Pモルガン証券(株)法務部出向終了 法律事務所ヒロナカ入所 あつみ法律事務所設立 代表弁護士(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)2	-
社外取締役	神垣 清水	1945年7月1日生	1972年4月 2000年10月 2002年6月 2003年9月 2004年12月 2005年8月 2007年7月 2012年7月 2013年6月 2013年6月 2015年5月 2015年5月 2019年6月	東京地方検察庁検事 那覇地方検察庁検事正 宇都宮地方検察庁検事正 最高検察庁総務部長 千葉地方検察庁検事正 横浜地方検察庁検事正 公正取引委員会委員 日比谷総合法律事務所 弁護士(現任) 三菱食品(株) 社外監査役(現任) アルフレッサホールディングス(株) 社外監査役(現任) (株)ヨンドシーホールディングス 監査等委員取締役(現任) (株)ユニバーサルエンターテインメント 社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役	中井 章	1955年6月5日生	1978年4月 2006年4月 2013年4月 2015年6月	(株)関西廣濟堂(現(株)廣濟堂)入社 当社大阪管理部経理部長 情報コミュニケーション関西事業本部管理部担当部長 常勤監査役(現任)	(注)3	5
社外監査役	加藤 正憲	1971年2月15日生	1995年10月 2002年4月 2003年2月 2012年10月 2013年12月 2017年6月 2018年3月 2018年10月 2019年6月 2019年6月	太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 公認会計士登録 (株)KPMG FAS入社 加藤公認会計士事務所設立・同事務所代表(現任) (株)アジアゲートホールディングス 取締役(現任) ベスカ(株) 監査役(現任) ディエスヴィ・エアシー(株) 監査役(現任) (株)シフトライフ 監査役(現任) (株)ナカヨ 監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)3	-
社外監査役	沼井 英明	1982年11月29日生	2010年12月 2014年6月 2016年2月 2019年6月	弁護士登録 二重橋法律事務所 弁護士 弁護士法人琴平総合法律事務所 パートナー弁護士(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)3	-
計						9

(注) 1. 取締役の中辻一夫、松沢淳、渥美陽子、神垣清水の各氏は、社外取締役であります。監査役の加藤正憲、沼井英明の各氏は、社外監査役であります。

2. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
玉城 知也	1951年6月19日生	1978年11月 1982年7月 1983年7月 1983年8月 1993年2月 2009年6月 2009年7月	アーサーヤング公認会計士共同事務所入社 公認会計士登録 アーサーヤング公認会計士共同事務所退社 興亜監査法人・山田公認会計士事務所入社 (株)タマイチ代表取締役就任(現任) 興亜監査法人・山田公認会計士事務所退社 税理士登録	-

社外役員の状況

当社は、社外取締役4名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役の中辻一夫、松沢淳、渥美陽子、神垣清水の各氏、社外監査役の加藤正憲、沼井英明の各氏とは、人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係等はありません。

選任につきましては、基準又は方針は定めておりませんが、取引関係及び知識や経験等、独立性の確保を十分に検討した上で決定するように努めております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役、社外監査役は、取締役会を通じ、また、監査役会等により会計監査と内部監査及び内部統制部門との相互連携も図っております。

社外取締役及び社外監査役の役割は、中立・公平な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性を確保を担保することであると理解しております。

社外取締役、社外監査役からは、客観的な立場から経営に関する適時適切な意見又は助言をいただき、迅速で適正な意思決定の維持・確保に努めております。

当社の内部監査部署である内部監査室は、年2回の現地監査を監査役と共同で実施しており、その結果を取締役会で各取締役等に報告・指示するという体制により、取締役等との連携を図っております。また、内部監査室は、監査役と共に現地監査を実施する他、日常的に情報交換を行う等により、監査役等との連携を図っております。

会計監査人と監査役は、会計監査や四半期レビューの報告等を通じて連携を確保しております。また、会計監査人は、監査役や内部監査部門(内部監査室)との間で情報交換を行う等して協力関係を構築しております。さらに、外部会計監査人、社外取締役、社外監査役、監査役及び内部監査部門をメンバーとする定期的な会合を開催しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、必要に応じて開催され、監査役は、取締役会にも常時出席しており、取締役の職務執行を監査・監督しております。

常勤監査役中井章氏は、当社の経理部に長年にわたり在籍し、経理業務等に精通しております。

社外監査役加藤正憲氏は、公認会計士として財務諸表等に精通しております。社外監査役沼井英明氏は、弁護士として企業法務等に精通しております。

内部監査の状況

当社は、内部統制の充実を図るため内部監査室(2名)を設置しております。内部監査室につきましては、各部門の業務執行の適正性等を中心に内部監査を実施しております。

また、監査役は会計監査人や内部監査室及び内部統制部門と情報を共有化しており、監査の効率化と強化に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

興亜監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

公認会計士 松村 隆

公認会計士 宇佐美 浩一

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

d. 会計監査人の選定方針と理由

当社の会計監査人を選定するにあたり、当社の選定方針に合致することを確認し、選定しております。

・会計監査人の選定方針

監査法人の概要、品質管理体制、独立性、会社法上の欠格事由に該当しないか、監査の実施体制は適切か、監査報酬見積額は適正か等の項目を総合的に判断し選定しております。

・会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の監査役会は、会計監査人による適正な監査の遂行が困難と認められる場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。

当監査役会は、当社の財務・経理部門及び内部監査部門並びに会計監査人から、会計監査人の独立性・監査体制・監査の実施状況や品質等に関する情報を収集しました。

その結果、会計監査人の監査の方法と結果を相当と認め、当監査役会は興亜監査法人を再任することが妥当であると判断しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	8	-	8	-
計	27	-	27	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査日数及び監査証明業務を考案し決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人である興亜監査法人から説明を受けた当事業年度の監査計画の内容、監査法人の過年度の会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の算出根拠などが適正であるかについて検討した結果、適正であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めております。

取締役の報酬は、2014年6月27日開催の第50回定時株主総会において、取締役の報酬額を月額2,000万円以内(うち社外取締役200万円以内)、監査役報酬額を月額300万円以内と決議されております。この金額を上限として、役位、業績、貢献度等の諸般の要素を考慮した上で取締役会が報酬の原案を作成し、本案について独立社外取締役及び独立社外監査役を主なメンバーとする任意の指名・報酬委員会の審議及び答申を受けたうえで、取締役会で決定しております。当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び指名・報酬委員会は、年4回行われております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	73	73		8
社外取締役	9	9		3
監査役 (社外監査役を除く)	10	10		1
社外監査役	9	9		2

(注) 1. 社外取締役の報酬等の総額には、2018年3月13日逝去により退任した社外取締役1名の在任中の報酬等の額を含んでおります。

2. 取締役及び監査役の報酬等の総額には、2018年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名の在任中の報酬等の額を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式については、投資委員会等により投資の妥当性を検証し、取得及び処分を決定しております。また、純投資目的以外の目的である投資株式、いわゆる政策保有株式として保有する上場株式については、取引先との取引関係や金融機関との金融取引その他様々なステークホルダー等との信頼関係の維持と強化により当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の増大に資することを条件として保有することを基本的な方針としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

個別の上場株式の保有の適否は、毎年取締役会で保有の必要性や保有に伴う便益と資本コストに見合っているか等につき事業と投資の両面から検証いたします。その結果、保有意義が希薄化した株式がある場合は相手先企業との対話を行い、その結果保有意義が認められない場合は売却いたします。

なお、2019年3月末の保有上場株式は16銘柄あり、検証の結果、保有意義の希薄化が認められた銘柄がありましたので相手先企業との対話を行い、売却の検討を行ってまいります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	8	367
非上場株式以外の株式	16	3,321

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	2	2	持株会による株式取得であります。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
	(株)ヤクルト本社 (持株会含む)	141,501	1,095	141,323		
(株)学研ホールディングス(持株会含む)	180,502	927	180,276	864	取引関係の維持・強化を総合的に判断し保有しております。株式の増加した理由は持株会による株式取得であります。	有
凸版印刷(株)	250,395	418	500,790	437	取引関係の維持・強化を総合的に判断し保有しております。	有
(株)岡三証券グループ	531,000	218	531,000	337	取引関係の維持・強化を総合的に判断し保有しております。	有
ザ・バック(株)	80,000	271	80,000	322	取引関係の維持・強化を総合的に判断し保有しております。	有
荒川化学工業(株)	73,000	99	73,000	137	取引関係の維持・強化を総合的に判断し保有しております。	有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,900	77	19,900	88	金融取引の安定・維持を総合的に判断し保有しております。	有
岡藤ホールディングス(株)	390,000	62	390,000	70	安定株主形成の維持を総合的に判断し保有しております。	有
東洋インキＳＣホールディングス(株)	17,900	44	89,500	59	取引関係の維持・強化を総合的に判断し保有しております。	有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,900	32	58,900	41	金融取引の安定・維持を総合的に判断し保有しております。	有
トッパン・フォームズ(株)	30,000	28	30,000	35	取引関係の維持・強化を総合的に判断し保有しております。	無
大王製紙(株)	10,000	13	10,000	15	取引関係の維持・強化を総合的に判断し保有しております。	有
(株)小森コーポレーション	10,000	12	10,000	13	取引関係の維持・強化を総合的に判断し保有しております。	有
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	9	57,000	10	金融取引の安定・維持を総合的に判断し保有しております。	有
カドカワ(株)	7,008	8	7,008	7	取引関係の維持・強化を総合的に判断し保有しております。	無
平和紙業(株)	3,000	1	3,000	1	取引関係の維持・強化を総合的に判断し保有しております。	無

(注) 1. 取引関係の維持・強化および金融取引の安定・維持を目的とした保有株式については定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取引量により検証しております。

2. 安定株主形成の維持を目的とした保有株式については定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、相互の関係性により検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額 (百万円)
非上場株式	3	8	3	8
非上場株式以外の株式	1	100	-	-

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、迅速な対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適切な情報収集に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うF A S Fセミナー「有価証券報告書の作成上の留意点」等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,294	15,669
受取手形及び売掛金	7,040	6,592
商品及び製品	492	423
仕掛品	660	558
原材料及び貯蔵品	44	194
その他	906	1,007
貸倒引当金	61	101
流動資産合計	23,376	24,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 41,297	1 40,995
減価償却累計額	22,750	23,682
建物及び構築物（純額）	1 18,546	1 17,313
機械装置及び運搬具	1 17,990	1 17,799
減価償却累計額	12,927	13,028
機械装置及び運搬具（純額）	1 5,062	1 4,771
土地	1, 3 15,635	1, 3 15,311
リース資産	1,912	1,909
減価償却累計額	932	1,110
リース資産（純額）	980	798
工具、器具及び備品	4,769	4,522
減価償却累計額	1,389	1,556
工具、器具及び備品（純額）	3,380	2,966
その他	66	336
有形固定資産合計	43,672	41,497
無形固定資産	1,052	891
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 6,744	1, 2 6,434
長期貸付金	1,018	940
繰延税金資産	46	19
退職給付に係る資産	231	279
その他	3,518	3,125
貸倒引当金	99	586
投資その他の資産合計	11,459	10,213
固定資産合計	56,184	52,602
繰延資産	76	48
資産合計	79,637	76,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,520	2,330
短期借入金	1 650	1 4,500
1年内返済予定の長期借入金	1 3,853	1 3,746
1年内償還予定の社債	1,360	1,330
未払法人税等	435	510
賞与引当金	325	320
返品調整引当金	24	35
その他	3,369	3,260
流動負債合計	12,537	16,032
固定負債		
社債	2,800	1,470
長期借入金	1 12,193	1 8,922
リース債務	1,040	811
繰延税金負債	1,927	1,445
再評価に係る繰延税金負債	3 228	3 228
役員退職慰労引当金	183	21
退職給付に係る負債	31	33
その他	2,061	1,943
固定負債合計	20,465	14,875
負債合計	33,003	30,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	206	206
利益剰余金	26,206	25,807
自己株式	5	6
株主資本合計	27,407	27,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,612	1,428
土地再評価差額金	3 1,195	3 1,195
為替換算調整勘定	63	105
その他の包括利益累計額合計	353	127
非支配株主持分	18,873	18,952
純資産合計	46,633	46,088
負債純資産合計	79,637	76,996

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	36,462	36,195
売上原価	26,020	25,929
売上総利益	10,442	10,266
販売費及び一般管理費	1 8,260	1 8,015
営業利益	2,181	2,250
営業外収益		
受取利息	26	3
受取配当金	86	80
受取賃貸料	101	98
作業くず売却益	86	78
その他	110	84
営業外収益合計	409	346
営業外費用		
支払利息	228	186
賃貸費用	111	102
持分法による投資損失	351	11
貸倒引当金繰入額	99	528
その他	150	129
営業外費用合計	942	959
経常利益	1,648	1,637
特別利益		
固定資産売却益	2 3,816	2 20
その他	39	-
特別利益合計	3,856	20
特別損失		
固定資産売却損	3 246	3 59
固定資産除却損	4 37	4 38
減損損失	5 367	5 854
本社移転費用	148	-
公開買付関連費用	-	138
その他	158	65
特別損失合計	957	1,157
税金等調整前当期純利益	4,547	499
法人税、住民税及び事業税	852	848
法人税等調整額	244	355
法人税等合計	607	493
当期純利益	3,940	6
非支配株主に帰属する当期純利益	668	330
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	3,271	324

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	3,940	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319	187
為替換算調整勘定	26	53
持分法適用会社に対する持分相当額	22	1
その他の包括利益合計	323	239
包括利益	4,264	232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,594	549
非支配株主に係る包括利益	669	317

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	-	19,586	5	23,580
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	3,000	3,000			-
欠損填補		2,793	2,793		-
親会社株主に帰属する当期純利益			3,271		3,271
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			554		554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,000	206	6,620	0	3,826
当期末残高	1,000	206	26,206	5	27,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,309	640	83	585	18,519	42,686
当期変動額						
資本金から剰余金への振替						-
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純利益						3,271
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩						554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303	554	19	232	353	120
当期変動額合計	303	554	19	232	353	3,947
当期末残高	1,612	1,195	63	353	18,873	46,633

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	206	26,206	5	27,407
当期変動額					
剰余金の配当			74		74
親会社株主に帰属する当期純損失()			324		324
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	398	0	399
当期末残高	1,000	206	25,807	6	27,007

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,612	1,195	63	353	18,873	46,633
当期変動額						
剰余金の配当						74
親会社株主に帰属する当期純損失()						324
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184	-	41	225	79	145
当期変動額合計	184	-	41	225	79	545
当期末残高	1,428	1,195	105	127	18,952	46,088

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,547	499
減価償却費	2,280	2,340
減損損失	367	854
引当金の増減額(は減少)	411	354
受取利息及び受取配当金	112	84
支払利息	228	186
有形固定資産売却損益(は益)	3,570	39
売上債権の増減額(は増加)	199	494
たな卸資産の増減額(は増加)	6	20
仕入債務の増減額(は減少)	182	181
その他	2,420	799
小計	5,740	5,325
利息及び配当金の受取額	112	84
利息の支払額	224	187
法人税等の支払額	1,155	789
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,472	4,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	130
投資有価証券の売却による収入	502	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,401	950
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,850	252
定期預金の増減額(は増加)	500	15
貸付けによる支出	4	3
貸付金の回収による収入	432	94
その他	965	778
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,910	1,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,800	3,850
長期借入れによる収入	150	500
長期借入金の返済による支出	3,713	3,880
社債の償還による支出	1,704	1,360
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	76
非支配株主への配当金の支払額	316	239
その他	251	342
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,635	1,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,752	1,339
現金及び現金同等物の期首残高	11,542	14,294
現金及び現金同等物の期末残高	14,294	15,633

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

株式会社共同システムサービスは、当連結会計年度に株式を取得し、子会社となったため連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ファインズ

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

(株)金羊社

(2) 非連結子会社5社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威海廣濟堂京友包装有限公司、KOSAIDO HR VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

...主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

...主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

…主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

製品・仕掛品

…主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

コース勘定に関しては、減価償却を行っておりません。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

…従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

…出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

…一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件をみたしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(8) その他の重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産その他として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」60百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示しております。また、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、前連結会計年度の総資産が14百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」50百万円を「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,787百万円は、「減損損失」367百万円、「その他」2,420百万円として組み替えておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務
担保差入資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	9,031百万円	8,432百万円
機械装置及び運搬具	455	515
土地	3,324	3,360
投資有価証券	2,598	2,386
計	15,410	14,694

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	1,305百万円	1,595百万円
機械装置及び運搬具	455	515
土地	2,417	2,762
計	4,177	4,873

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	500百万円	4,500百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,715	3,591
長期借入金	11,857	8,741
計	16,073	16,832

2 非連結子会社及び関連会社等に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	1,338百万円	1,328百万円

3 当社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価ならびに第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	911百万円	844百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	2,390百万円	2,351百万円
賞与	256	253
賞与引当金繰入額	132	121
役員報酬	268	270
運搬費	714	772
支払手数料	804	640

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	- 百万円	20百万円
本社ビル、芝園ビル、銀座ビル 土地建物等	3,815	-
その他	0	-
計	3,816	20

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
土地	-	2
工具、器具及び備品	242	57
その他	0	-
計	246	59

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	5	25
工具、器具及び備品	2	0
その他	14	4
計	37	38

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、事業用資産については損益管理を合理的に行える事業単位でのグルーピングを基礎とし、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
栃木県栃木市	ゴルフ場	その他(コース勘定)	351
		その他(立木)	15

当社グループにおいて、業績が当初想定していた事業計画を下回って推移していることから新たに事業計画を見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都葛飾区	事業用資産	建物	545
		土地	309

当連結会計年度において、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	461百万円	269百万円
税効果調整前	461	269
税効果額	141	82
その他有価証券評価差額金	319	187
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26	53
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	1	1
組替調整額	20	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	22	1
その他の包括利益合計	323	239

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	-	-	24,922,600
自己株式				
普通株式	8,706	145	-	8,851

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加145株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74	3.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	-	-	24,922,600
自己株式				
普通株式	8,851	1,454	-	10,305

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,454株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	74	3.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	14,294百万円 -	15,669百万円 36
現金及び現金同等物	14,294	15,633

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、印刷事業の製造設備(機械装置及び運搬具)であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

また、デリバティブが組み込まれた金融商品等の投資有価証券は、債券等の市場価格及び為替変動リスクに晒されております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引等に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、主に長期については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)のヘッジ手段も利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,294	14,294	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,040	7,040	-
(3) 投資有価証券(1)	5,011	4,858	153
(4) 長期貸付金	1,081		
貸倒引当金(2)	58		
	1,023	1,024	1
資産計	27,369	27,217	152
(5) 支払手形及び買掛金	2,520	2,520	-
(6) 短期借入金	650	650	-
(7) 社債	4,160	4,041	118
(8) 長期借入金	16,046	15,897	149
(9) 固定負債その他 (預り入金)	573	573	0
負債計	23,951	23,683	267

(1) 組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することができない複合金融商品が含まれております。

(2) 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,669	15,669	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,592	6,592	-
(3) 投資有価証券(1)	4,724	4,611	113
(4) 長期貸付金	1,002		
貸倒引当金(2)	546		
	456	457	1
資産計	27,443	27,331	111
(5) 支払手形及び買掛金	2,330	2,330	-
(6) 短期借入金	4,500	4,500	-
(7) 社債	2,800	2,785	14
(8) 長期借入金	12,668	12,763	95
(9) 固定負債その他 (預り入金)	562	561	0
負債計	22,860	22,942	81

(1) 組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することができない複合金融商品が含まれております。

(2) 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクの区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

なお、1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(5) 支払手形及び買掛金、ならびに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、長期借入金と同方法によっております。なお、金利スワップは行っておりません。また、1年内償還予定の社債を含めております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、当社は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(9) 預り入会金

預り入会金の時価については、長期借入金と同方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	1,732	1,709

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,294	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,040	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,200
長期貸付金	62	1,018	-	-
合計	21,396	1,018	-	1,200

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,669	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,592	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,200
長期貸付金	61	932	6	2
合計	22,324	932	6	1,202

(注4) 社債及び長期借入金の連結決済日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,360	1,330	650	500	230	90
長期借入金	3,853	3,646	3,530	2,408	1,394	1,214
合計	5,213	4,976	4,180	2,908	1,624	1,304

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,330	650	500	230	90	-
長期借入金	3,746	3,630	2,508	1,494	914	375
合計	5,076	4,280	3,008	1,724	1,004	375

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,200	1,046	153
	小計	1,200	1,046	153
合計		1,200	1,046	153

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,200	1,086	113
	小計	1,200	1,086	113
合計		1,200	1,086	113

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,549	1,251	2,298
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	105	0	105
	小計	3,655	1,251	2,403
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	7	11	3
	(2) 債券	148	148	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	156	160	3
合計		3,811	1,412	2,399

(注) 1. 関係会社株式、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項(金融商品関係)に記載しております。

2. 債券には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ評価益7百万円は損益計算書の営業外収益に計上しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,251	1,190	2,060
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	101	0	101
	小計	3,353	1,190	2,162
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	171	203	32
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	171	203	32
合計		3,524	1,394	2,130

(注) 関係会社株式、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項(金融商品関係)に記載しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	2	0	-
(2)債券	-	-	-
合計	2	0	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	129	-	6
合計	129	-	6

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、投資有価証券について55百万円(非上場株式55百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、投資有価証券について12百万円(非上場株式12百万円)減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、発行会社の財政状態の悪化などにより、実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	200	-	148	7

- (注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。
3. 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,460	1,820

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,820	1,250

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しており、当該子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、その内訳として一部中小企業退職金共済制度を利用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	115百万円	199百万円
退職給付費用	7	53
退職給付の支払額	4	4
制度への拠出額	96	96
新規連結による増加額	9	2
退職給付に係る負債の期末残高	199	245

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	778百万円	809百万円
年金資産	1,001	1,075
	222	265
非積立型制度の退職給付債務	22	19
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	199	245
退職給付に係る資産	231	279
退職給付に係る負債	31	33
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	199	245

(注) 中小企業退職金共済制度からの支給見込額は「年金資産」に計上しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 7百万円 当連結会計年度 53百万円

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)181百万円、当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)176百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	56百万円	6百万円
退職給付に係る負債	6	10
貸倒引当金	219	430
税務上の繰越欠損金(注)2	1,986	1,295
その他	790	1,077
繰延税金資産小計	3,059	2,821
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	1,295
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	947
評価性引当額小計(注)1	2,858	2,243
繰延税金資産合計	200	578
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	734	650
土地等評価差額(連結修正)	1,204	1,204
固定資産圧縮積立金	63	60
退職給付に係る資産	70	85
その他	6	2
繰延税金負債合計	2,081	2,003
繰延税金負債の純額	1,880	1,425

(注)1. 評価性引当額が615百万円減少しております。この減少の主な内容は、当社において、当連結会計年度末に税務上の欠損金の繰越期限切れがあったためであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	129	-	-	179	156	829	1,295
評価性引当額	129	-	-	179	156	829	1,295
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	0.0
住民税均等割	0.3	3.2
評価性引当額の増減	13.4	64.4
再評価に係る繰延税金負債取崩	5.4	-
その他	4.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4	98.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報」、「葬祭」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「情報」は、印刷物等の製造及び販売等、無料求人情報誌の発行、求人情報サイトの運営、出版物の出版・販売・エコビジネス等を行っております。また、「葬祭」は、葬祭事業を行っており、「その他」は、ゴルフ場等の資産管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報	葬祭	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,797	8,658	6	36,462	-	36,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	-	-	8	8	-
計	27,806	8,658	6	36,471	8	36,462
セグメント利益又は損失()	117	2,523	4	2,635	454	2,181
セグメント資産	35,206	52,616	844	88,667	9,030	79,637
その他の項目						
減価償却費	986	1,245	2	2,233	46	2,280
減損損失	-	-	367	367	-	367
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,159	519	-	2,678	-	2,678

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 454百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去 9,092百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産61百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報	葬祭	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,437	8,745	12	36,195	-	36,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	-	-	17	17	-
計	27,454	8,745	12	36,213	17	36,195
セグメント利益	86	2,678	2	2,767	516	2,250
セグメント資産	33,457	51,781	830	86,069	9,072	76,996
その他の項目						
減価償却費	1,071	1,251	1	2,324	16	2,340
減損損失	-	854	-	854	-	854
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	424	218	-	643	-	643

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 516百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去 9,097百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	情報	葬祭	その他	合計
外部顧客への売上高	27,797	8,658	6	36,462

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	情報	葬祭	その他	合計
外部顧客への売上高	27,437	8,745	12	36,195

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	情報	葬祭	その他	合計
減損損失	-	-	367	367

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	情報	葬祭	その他	合計
減損損失	-	854	-	854

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 1,114.27円	1株当たり純資産額 1,089.23円
1株当たり当期純利益 131.33円	1株当たり当期純損失() 13.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	3,271	324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	3,271	324
期中平均株式数(千株)	24,913	24,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第29回無担保社債	2013年6月17日	100	-	年0.58	なし	2018年6月15日
"	第30回無担保社債	2013年7月22日	100	-	年0.60	なし	2018年7月20日
"	第31回無担保社債	2013年8月26日	100	-	年0.74	なし	2018年8月24日
"	第32回無担保社債	2013年10月15日	100	-	年0.50	なし	2018年10月15日
"	第33回無担保社債	2014年7月8日	1,020	740 (280)	年0.47	なし	2021年7月8日
"	第34回無担保社債	2014年8月25日	90	30 (30)	年0.40	なし	2019年8月23日
"	第35回無担保社債	2014年8月25日	500	500 (500)	年0.63	なし	2019年8月23日
"	第36回無担保社債	2015年7月9日	650	510 (140)	年0.47	なし	2022年7月9日
"	第37回無担保社債	2015年9月25日	250	150 (100)	年0.55	なし	2020年9月25日
"	第38回無担保社債	2016年1月25日	200	-	年0.40	なし	2019年1月25日
"	第39回無担保社債	2016年8月25日	790	650 (140)	年0.12	なし	2023年8月25日
"	第40回無担保社債	2016年12月26日	100	100 (100)	年0.30	なし	2019年12月30日
"	第41回無担保社債	2017年3月31日	80	60 (20)	年0.36	なし	2022年3月31日
"	第42回無担保社債	2017年3月31日	80	60 (20)	年0.36	なし	2022年3月31日
合計	-	-	4,160	2,800 (1,330)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄括弧内の数字(内数)は1年内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,330	650	500	230	90

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650	4,500	0.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,853	3,746	0.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	322	305	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,193	8,922	0.91	2020年～2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,040	811	-	2020年～2028年
その他有利子負債				
営業保証預り金	66	65	1.00	期限はありません
流動負債その他(割賦未払金)	776	643	1.31	-
固定負債その他(割賦未払金)	1,141	1,036	1.07	2020年～2025年
合計	20,044	20,031	-	-

- (注) 1. 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末現在のものを使用しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,630	2,508	1,494	914
リース債務	250	206	112	80
その他有利子負債	450	313	195	68

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,450	16,777	26,057	36,195
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	270	491	1,193	499
親会社株主に帰属 する四半期純利益又 は親会社株主に帰属(百万円) する四半期(当期) 純損失()	70	165	44	324
1株当たり四半期純 利益又は四半期(当 期)純損失() (円)	2.82	6.66	1.79	13.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	2.82	3.85	8.45	14.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,355	4,070
受取手形	522	438
電子記録債権	970	882
売掛金	4,514	4,387
商品及び製品	23	18
仕掛品	358	365
原材料及び貯蔵品	55	63
前渡金	75	53
前払費用	132	110
その他	1,585	1,995
貸倒引当金	556	744
流動資産合計	12,038	11,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,880	1 10,937
減価償却累計額	7,475	7,658
建物（純額）	1 3,405	1 3,279
構築物	1 369	1 375
減価償却累計額	315	322
構築物（純額）	1 53	1 53
機械及び装置	1 9,303	1 8,993
減価償却累計額	8,416	8,179
機械及び装置（純額）	1 887	1 814
車両運搬具	39	36
減価償却累計額	34	33
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品	966	925
減価償却累計額	517	583
工具、器具及び備品（純額）	449	341
土地	1 5,903	1 5,857
リース資産	1,743	1,739
減価償却累計額	796	977
リース資産（純額）	947	761
その他	0	-
有形固定資産合計	11,652	11,110
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	450	342
リース資産	299	253
その他	48	48
無形固定資産合計	808	655

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,095	1 3,798
関係会社株式	1 8,634	1 8,658
長期貸付金	108	48
関係会社長期貸付金	245	389
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	2,038	1,784
その他	357	331
貸倒引当金	19	16
投資その他の資産合計	15,460	14,993
固定資産合計	27,921	26,759
繰延資産		
社債発行費	76	48
繰延資産合計	76	48
資産合計	40,036	38,451
負債の部		
流動負債		
支払手形	118	101
買掛金	2,162	1,977
短期借入金	1 500	1 4,500
1年内返済予定の長期借入金	1 3,115	1 2,991
1年内償還予定の社債	1,360	1,330
リース債務	309	291
未払金	1,433	1,479
未払費用	202	190
未払法人税等	54	32
未払消費税等	81	50
前受金	64	34
預り金	53	60
前受収益	15	15
賞与引当金	215	209
その他	56	4
流動負債合計	9,745	13,270
固定負債		
社債	2,800	1,470
長期借入金	1 10,157	1 7,641
関係会社長期借入金	1 9,000	1 9,000
リース債務	1,015	783
長期未払金	1,157	1,052
繰延税金負債	702	620
再評価に係る繰延税金負債	228	228
その他	253	254
固定負債合計	25,315	21,050
負債合計	35,060	34,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	206	206
資本剰余金合計	206	206
利益剰余金		
利益準備金	-	7
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,378	2,710
利益剰余金合計	3,378	2,718
自己株式	5	6
株主資本合計	4,579	3,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,591	1,406
土地再評価差額金	1,195	1,195
評価・換算差額等合計	396	211
純資産合計	4,975	4,129
負債純資産合計	40,036	38,451

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	24,926	22,964
売上原価		
製品期首たな卸高	19	23
当期製品製造原価	19,072	17,656
合計	19,091	17,679
製品期末たな卸高	23	18
製品売上原価	19,067	17,661
売上総利益	5,858	5,303
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,231	2,085
運搬費	605	631
減価償却費	177	172
支払手数料	792	659
その他	2,092	1,952
販売費及び一般管理費合計	5,899	5,501
営業損失()	41	198
営業外収益		
受取利息	28	31
受取配当金	1 620	1 431
受取賃貸料	1 130	1 118
その他	152	132
営業外収益合計	931	714
営業外費用		
支払利息	1 285	1 254
社債利息	22	14
賃貸費用	111	102
貸倒引当金繰入額	239	186
その他	119	106
営業外費用合計	778	665
経常利益又は経常損失()	111	149
特別利益		
固定資産売却益	2 3,816	2 19
その他	0	-
特別利益合計	3,817	19
特別損失		
固定資産売却損	3 235	-
固定資産除却損	4 15	4 16
関係会社株式評価損	844	240
本社移転費用	148	-
公開買付関連費用	-	138
事業構造改革費用	-	52
その他	36	-
特別損失合計	1,281	448
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,647	578
法人税、住民税及び事業税	69	6
法人税等調整額	244	-
法人税等合計	175	6
当期純利益又は当期純損失()	2,823	585

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰 余金	資本剰余金合 計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,000	-	-	29	2,823	2,793	5	1,201	
当期変動額									
資本金から剰余金へ の振替	3,000	3,000	3,000					-	
欠損填補		2,793	2,793		2,793	2,793		-	
利益準備金の取崩				29	29	-		-	
当期純利益					2,823	2,823		2,823	
自己株式の取得							0	0	
土地再評価差額金の 取崩					554	554		554	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	3,000	206	206	29	6,201	6,171	0	3,378	
当期末残高	1,000	206	206	-	3,378	3,378	5	4,579	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,256	640	615	1,817
当期変動額				
資本金から剰余金へ の振替				-
欠損填補				-
利益準備金の取崩				-
当期純利益				2,823
自己株式の取得				0
土地再評価差額金の 取崩				554
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	334	554	219	219
当期変動額合計	334	554	219	3,158
当期末残高	1,591	1,195	396	4,975

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,000	206	206	-	3,378	3,378	5	4,579	
当期変動額									
剰余金の配当					74	74		74	
利益準備金の積立				7	7	-		-	
当期純損失()					585	585		585	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	7	667	660	0	661	
当期末残高	1,000	206	206	7	2,710	2,718	6	3,918	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,591	1,195	396	4,975
当期変動額				
剰余金の配当				74
利益準備金の積立				-
当期純損失()				585
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	184	-	184	184
当期変動額合計	184	-	184	845
当期末残高	1,406	1,195	211	4,129

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

...移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械装置 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用...定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期限以内で均等償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方法

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基準となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用しており、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保差入資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,298百万円	1,584百万円
構築物	6	10
機械及び装置	455	515
土地	2,417	2,762
投資有価証券	2,598	2,386
関係会社株式	6,541	6,541
計	13,318	13,801

上記のうち工場財団設定分

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,298百万円	1,584百万円
構築物	6	10
機械及び装置	455	515
土地	2,417	2,762
計	4,177	4,873

上記に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	500百万円	4,500百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,115	2,991
長期借入金	10,157	7,641
関係会社長期借入金	9,000	9,000
計	22,773	24,132

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの社債及び借入等について保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
廣濟堂あかつき(株)	590百万円	313百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	553百万円	370百万円
受取賃貸料	29	53
支払利息	93	95

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	- 百万円	19百万円
本社ビル、芝園ビル、銀座ビル 土地建物等	3,815	-
その他	0	-
計	3,816	19

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	235百万円	- 百万円
その他	0	-
計	235	-

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	3百万円	1百万円
機械及び装置	0	11
工具、器具及び備品	2	0
ソフトウェア	9	3
その他	0	0
計	15	16

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,944百万円、関連会社株式689百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,967百万円、関連会社株式690百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	2,985百万円	3,058百万円
貸倒引当金	176	232
賞与引当金	66	64
繰越欠損金	1,317	659
その他	442	463
繰延税金資産小計	4,987	4,478
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	659
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	3,819
評価性引当額小計	4,987	4,478
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	702	620
繰延税金負債合計	702	620
繰延税金負債の純額	702	620

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9%	
住民税均等割等	0.2%	
評価性引当金の増減	22.9%	
再評価に係る繰延税金負債取崩	9.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6%	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,880	73	16	10,937	7,658	197	3,279
構築物	369	5	-	375	322	6	53
機械及び装置	9,303	141	451	8,993	8,179	203	814
車両運搬具	39	-	3	36	33	3	2
工具、器具及び備品	966	22	63	925	583	129	341
土地	5,903 [1,195]	-	45	5,857 [1,195]	-	-	5,857 [1,195]
リース資産	1,743	86	90	1,739	977	270	761
その他	0	-	0	-	-	-	-
有形固定資産計	29,208 [1,195]	329	672	28,865 [1,195]	17,755	811	11,110 [1,195]
無形固定資産							
借地権	10	-	-	10	-	-	10
ソフトウェア	1,319	49	572	795	452	153	342
リース資産	504	-	-	504	251	45	253
その他	58	-	-	58	9	0	48
無形固定資産計	1,892	49	572	1,368	713	199	655
長期前払費用	2,097	584	866	1,815	31	0	1,784
繰延資産							
社債発行費	221	-	80	140	92	27	48
繰延資産計	221	-	80	140	92	27	48

(注) 1. 主な増減額は次のとおりであります。

機械及び装置	減少	さいたま工場	409百万円
ソフトウェア	減少	本社	253百万円

2. 当期首残高、当期減少額及び当期末残高の[]内は内書きで、土地再評価に基づく再評価差額金であり
当期減少額は売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	576	198	0	13	760
賞与引当金	215	209	215	-	209

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、対象となる債権の回収及び洗替等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取扱っておりません。
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 当社の株主名簿管理人は以下のとおりであります。
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
(事業年度(第54期) 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 2018年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 2018年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 2018年7月2日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書
(第55期第1四半期 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 2018年8月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書及び確認書
(第55期第2四半期 自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) | 2018年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 2019年1月8日
関東財務局長に提出 |
| (7) 四半期報告書及び確認書
(第55期第3四半期 自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) | 2019年2月13日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月24日

株式会社廣濟堂
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇 佐 美 浩 一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社廣濟堂の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社廣濟堂が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

株式会社廣濟堂
取締役会 御中

興亜監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 松 村 隆

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宇 佐 美 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の2018年4月1日から2019年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象に含まれていません。